

## 分野別ヒアリングを踏まえた総括的議論での主な意見

---

# 分野別ヒアリングを踏まえた総括的議論での主な意見①

## 【追加ヒアリング・現地調査関係】

- 関係府省の説明も自治体の説明も成功事例が中心。各分野の課題や失敗事例、各地方の連携の状況等について追加ヒアリングを行い、議論の材料を集める必要。現地調査もしてはどうか。
- これまでの市町村合併や広域連携(定住自立圏、連携中枢都市圏)、地方創生の取組の総括、検証が必要。
- 人口減の負の影響を緩和する施策と、それを受け止めながら適応するための施策があり、前者の方が多い印象があるが、後者の代表例である広域連携の取組がなぜ進まないのか、現場でどういう状況になっているのか、丁寧に調査する必要。協働するための条件設定は何か。
- 情報技術等の分野で、地方の自主性を尊重しつつも、国において全体調整等に関する方針を策定したり、情報提供を行ったりする役割が求められるのではないか。地方が国に求める役割も聞く必要。
- 技術革新が実現するペースや内容、公・共・私のベストミックスについて、民間団体等からのヒアリングも必要。

## 【個別課題と地方制度との関係】

- 政策分野ごとに、喫緊の課題や求められる行政体制等を議論し、地方自治体が直面する課題の全体像を眺めた上で、地方制度でどう受け止めるのか検討していく。例えば、人口減少時代に合った空間管理制度にする、移住を誘導するために雇用・教育の制度を変える、など、各府省に十分答えてもらっていない点もあるので、対応を投げかける必要もある。
- 地方自治体をプラットフォームとして捉え、そこに各分野の施策をアプリケーションとして入れ、政策・制度を総動員していくことが必要。

# 分野別ヒアリングを踏まえた総括的議論での主な意見②

## 【課題・取組等の整理方法】

- 分野別に縦割りで整理することがよいのか。例えば、人口減少と施設メンテナンスは一緒に考えるべき。また、学校など単体のものと、道路などネットワークのものとの違い、その中での違いも議論すべき。
- 治安分野など、バックキャストिंगにふさわしい分野かどうかは検証が必要。

## 【時間軸の問題】

- 地方自治体の長期的な計画のスパンは自治体ごと、政策分野ごとに様々。現状うまく対応していても、長期的に持続可能な対応か。
- 災害対策など、短期的な状況の変化に応じた行政のあり方をどう考えるか。

## 【資源の制約と各自治体の取組の両立可能性・持続可能性（一般化・普遍化の可能性）】

- 全体の資源（人材、財源、技術等）に限りがある中で、各自治体の取組には、両立可能性（コンパティビリティ）や持続可能性（サステナビリティ）はあるのか。どのような手法であれば一般化・普遍化できるのか。
- 地域おこし協力隊を核としたコミュニティ維持の取組などが参考になるか。

## 【国の果たすべき役割】

- 情報技術等の分野で、地方の自主性を尊重しつつも、国において全体調整等に関する方針を策定したり、情報提供を行ったりする役割が求められるのではないか。地方が国に求める役割も聞く必要。〈再掲〉

# 分野別ヒアリングを踏まえた総括的議論での主な意見③

## 【住民の多様性、地域における多様性への配慮】

- 年齢や居住地域など、多様なライフコースに応じた2040年までの動きを見通してはどうか。
- 人生100年時代における住民の多様性(性別や年齢、ライフスタイル等)に対応できるような地方行政体制を考える必要がある一方、全ての自治体が多様な住民に対応できるわけではない。自治体の多様性を前提とした多様な住民への対応や制度上のネックについて考える必要がある。

## 【交流・流動性】

- 人口が減少する中で、交流人口をどれだけ増やし、活かしていくか。東京に生まれても、地方の特色ある学校に国内留学することや、都市部の企業と各地域との連携の可能性も見たい。各自治体に人の囲い込みをさせず、離れた地域間での交流が必要。

## 【技術革新】

- AIやロボット等の破壊的技術の活用といったときに、具体的にどこまでできるのか。また、業務の共同化といっても、基幹システムまで本当にできるのか、検証が必要。
- 技術革新が実現するペースや内容について、民間団体等からのヒアリングも必要。〈再掲〉

## 【専門職・専門家の不足】

- 防災、情報技術等の専門職・専門家の不足に対して、都道府県の補完で乗り切るのか、公・共・私のベストミックスで対応するのか、全国的な人の配置、職員の応援のあり方について整理が必要。

# 分野別ヒアリングを踏まえた総括的議論での主な意見④

## 【圏域における協力】

- 地域における活発なネットワークを形成するため、また単独自治体では収まらない政策課題の広がり行政圏を合わせていくための手法として、圏域行政は仕組みとしてあり得る。政策分野ごとに考えられる圏域、地域の広がりはそれぞれ違っている。一方、その地域における意思形成をどのように図っていくか。地方公共団体の機関のあり方、住民参加のあり方、公・共・私の役割分担のあり方をどのように考えるか。
- 圏域を越えた自治体間の交流、助け合いをネットワークする仕組みも重要。
- 合併をしなかった地域における行政サービスをどう持続可能なものとするか。
- これまでの市町村合併や広域連携（定住自立圏、連携中枢都市圏）の取組の総括、検証が必要。＜再掲＞
- 人口減の負の影響を緩和する施策と、それを受け止めながら適応するための施策があり、前者の方が多印象があるが、後者の代表例である広域連携の取組がなぜ進まないのか、現場でどういう状況になっているのか、丁寧に調査する必要。協働するための条件設定は何か。＜再掲＞